



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行
コード番号 8742 URL <http://www.kobavashiyoko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 渡辺 宏
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日

TEL 03-3664-3511
平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益			営業利益			経常利益			親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円		%	百万円		%	百万円		%	百万円	%
28年3月期	3,499	—		△153	—		△109	—		△662	—
27年3月期	3,121		1.4	△242	—		△179	—		171	493.8

(注) 包括利益 28年3月期 △927百万円 (—%) 27年3月期 222百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△70.18	—	△7.4	△0.7	△4.4
27年3月期	18.13	—	1.8	△1.2	△7.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △20百万円 27年3月期 一百万円

(注) 平成27年2月より連結子会社化した株式会社三新電業社及び看板資材株式会社の平成27年3月分を含めているため、当連結会計年度につきましては、両社の13ヶ月間(平成27年3月1日～平成28年3月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,874	9,925	61.4	901.30
27年3月期	15,678	10,888	60.0	996.77

(参考) 自己資本 28年3月期 8,512百万円 27年3月期 9,413百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△235	267	△27	1,947
27年3月期	△330	△126	△49	1,944

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	2.50	2.50	23	13.8	0.2
28年3月期	—	—	—	2.50	2.50	23	—	0.2
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社共和トラスト

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	10,094,644 株	27年3月期	10,094,644 株
28年3月期	650,246 株	27年3月期	650,246 株
28年3月期	9,444,398 株	27年3月期	9,444,440 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	283	△6.6	△157	—	△127	—	△331	—
27年3月期	303	30.4	△186	—	△158	—	213	35.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△35.14	—
27年3月期	22.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	8,153	93.4	7,615	93.4	806.39			
27年3月期	8,733	93.2	8,139	93.2	861.82			

(参考) 自己資本 28年3月期 7,615百万円 27年3月期 8,139百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において連結財務諸表に対する監査手続は実行中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。なお、詳細につきましては、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種政策の効果により、雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国を中心としたアジア新興国の経済成長の減速や原油等の資源価格急落による資源国の景気下振れの影響が、わが国の景気を下押しするリスクとして懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

(経営環境)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業においては、アジア新興国の景気減退懸念や原油等の資源価格の急落、各国中央銀行による金融政策などの影響を受け、東京商品取引所におきましては、全体的にボラティリティの高い市場環境となりました。特にドバイ原油については、平成28年2月8日に上場来最高の取引高76,109枚を記録するなど活況を呈し、平成27年5月に上場しました東京ゴールドスポット100についても平成28年2月の一日平均取引高が17,247枚と上場来最高を記録し、ドバイ原油に次ぐ取引高となっております。その結果、国内商品取引所の総売買高は、53,117千枚（前連結会計年度比15.4%増）と4期ぶりに増加しました。

生活・環境事業においては、環境意識の定着や電力コストの増加により太陽光発電機やLED照明の需要は依然高水準にあるものの、価格競争が激しさを増し販売においては厳しい環境になりました。また、スポーツ施設提供業においては、前半は、週末を中心に好天に恵まれ客足を伸ばしましたが、後半は、周辺のゴルフ場との価格競争が激化するなど集客に苦戦を強いられました。不動産業においては、外国人観光客数の増加やオリンピック需要などの影響で、都市圏のビジネスホテルやシティホテルを中心に高稼働率に見舞われ、賃貸業を含め全体的に高水準で推移しております。

(業績)

このような事業環境のもと、投資・金融サービス業においては、商品先物取引業を専業としていた当社連結子会社の株式会社共和トラストが解散したため、当社グループの受取手数料は1,086百万円（前連結会計年度比26.5%減）となりました。また、自己ディーリング部門は、ボラティリティの高い市場環境の恩恵を受け、331百万円の売買益（前連結会計年度比312.7%増）となっております。

生活・環境事業においては、生命保険・損害保険の募集業務に関しましては、既存顧客へのサービス強化に努めたことにより、顧客単価を増加させたため、募集手数料は124百万円（前連結会計年度比37.8%増）となりました。これ以外の太陽光発電機・LED照明等の売上高は、157百万円（同44.2%減）となり、映像コンテンツ配信業務の売上高37百万円（同12.2%減）に、当連結会計年度より株式会社三新電業社及び看板資材株式会社を連結子会社化したことによる広告用電設資材卸売業の売上高590百万円などを加えた、売上高は914百万円（同119.4%増）となっております。

スポーツ施設提供業においては、周辺のゴルフ場との価格競争のため、来場者数は減少しましたが、料金システムの改定により客単価が上がり、売上高は442百万円（同0.3%増）となっております。

不動産業においては、ビジネスホテル、マンション等の賃貸料収入により賃貸部門は堅調に推移しております。一方、販売部門は中古区分マンションや戸建用地など短期転売を目的とした仕入・販売を行った結果、売上高は571百万円（同4.7%減）となり、その他の事業を含めた営業収益は3,499百万円、営業総利益は2,217百万円となっております。

一方、営業費用は2,370百万円となり、経常損失109百万円（前連結会計年度は経常損失179百万円）となりました。また、投資有価証券売却益124百万円などの特別利益215百万円を計上しましたが、当社連結子会社株式会社共和トラストの解散に伴う事業構造改善費用145百万円及び退職特別加算金217百万円、当社連結子会社株式会社フジトミの貸倒引当金繰入額208百万円などの特別損失620百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は662百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益171百万円）となりました。

なお、平成27年2月より連結子会社化した株式会社三新電業社及び看板資材株式会社の平成27年3月分を含めているため、当連結会計年度につきましては、両社の13ヶ月間（平成27年3月1日～平成28年3月31日）を連結対象期間とした決算となっております。このため、対前年連結会計年度比につきましては記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 投資・金融サービス業

当連結会計年度の投資・金融サービス業の営業収益は1,417百万円（前連結会計年度比9.1%減）、セグメント損失は36百万円（前連結会計年度は58百万円のセグメント損失）となりました。

b. 生活・環境事業

当連結会計年度の生活・環境事業の営業収益は914百万円（前連結会計年度比119.4%増）、セグメント損失は33百万円（前連結会計年度は66百万円のセグメント損失）となりました。

c. スポーツ施設提供業

当連結会計年度のスポーツ施設提供業の営業収益は442百万円(前連結会計年度比0.3%増)、セグメント利益は15百万円(同41.3%減)となりました。

d. 不動産業

当連結会計年度の不動産業の営業収益は571百万円(同4.7%減)、セグメント利益は249百万円(同37.8%増)となりました。

e. その他

当連結会計年度のインターネット広告業などの営業収益は153百万円(同46.5%増)、セグメント利益は18百万円(同3.4%減)となりました。

(次期の見通し)

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

また、これまでと同様に重要な会社情報の適時開示を速やかに行うことに努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前期末と比べ1,804百万円減少し13,874百万円となりました。これは主に、差入保証金の減少411百万円、委託者先物取引差金の減少363百万円及び投資有価証券の減少563百万円であります。

負債総額は、前期末と比べ841百万円減少し3,948百万円となりました。これは主に、預り証拠金の減少917百万円及び預り証拠金代用有価証券の減少41百万円によるものであります。

純資産額は、当期純損失662百万円の計上及びその他の包括利益累計額の減少215百万円により、9,925百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローは、営業活動による支出235百万円(前連結会計年度は330百万円の支出)、投資活動による収入267百万円(前連結会計年度は126百万円の支出)及び財務活動による支出27百万円(前連結会計年度は49百万円の支出)でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,947百万円(前連結会計年度末比3百万円増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、235百万円となりました。これは主に、事業構造改善費用145百万円及び退職特別加算金217百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得た資金は、267百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出612百万円及び投資有価証券の売却による収入803百万円の計上等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、27百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出21百万円、配当金の支払額23百万円及び非支配株主への配当金の支払額12百万円の計上等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	65.26	64.96	63.05	60.04	61.35
時価ベースの自己資本比率(%)	11.91	18.20	16.56	20.36	14.76
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	2.25	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	132.23	—	—

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成26年3月期を除く「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期につきましては、株主様への安定配当を実施するため、1株当たり普通配当2円50銭の期末配当を実施する予定であります。なお、次期の配当につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されることから、現時点におきましては未定とさせていただきます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの営業総利益の大半を占めている投資・金融サービス業におきましては、平成16年の法改正(平成17年5月施行)以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高は、市場が活況であった平成16年3月期

(311,670千枚)と比較すると、平成28年3月期(53,117千枚)は83.0%も少ない水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当連結会計年度は、営業損失153百万円(前連結会計年度は営業損失242百万円)、経常損失は109百万円(前連結会計年度は経常損失179百万円)と引き続き損失を計上しており、親会社株主に帰属する当期純損失は662百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益171百万円)となっております。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却するための改善策として、当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業による営業収益への依存度が高く、なかでも商品先物取引の受取手数料が最大の収入源となっていることから、顧客基盤の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、多様化するお客様一人ひとりのニーズに応じるため、幅広い資産運用の提供ができるよう体制整備に力を入れてまいります。また、顧客層を拡大するため、さまざまな情報提供の場を充実させ、顧客数や預り資産の増加へと繋げてまいります。

投資・金融サービス業以外におきましては、生活・環境事業では、保険募集業務においては、協業体制を充実させ、最大限にシナジー効果を発揮させることにより、顧客基盤の拡大に努めてまいります。また、太陽光発電機・LED照明等の販売及び広告用電設資材卸売業については、2020年の東京オリンピックに向け更なる需要が見込める分野と位置付け、積極的に営業活動を行い、収益の拡大を目指してまいります。

不動産業では、不動産賃貸につきましては、不動産賃貸においては、当社グループの所有不動産を賃貸することで安定した収益を確保してまいります。また不動産売買においては、更なる安定収益の獲得を目的とした賃貸物件等を取得していくことに加え、慎重かつ収益性を重視した仕入や販売を行いバランス良く投資してまいります。

スポーツ施設提供業では、当社所有のゴルフ場(ゴールデンクロスカントリークラブ)の来場者を増やすため、設備の充実やサービスの拡充に取り組み、利用者の満足度向上に努めてまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては、新規参入を含めて検討してまいります。

これらのことを確実に実行し、営業利益の改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実効可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、投資・金融サービス業（商品先物取引、金融商品取引）、生活・環境事業（生命保険、損害保険の募集、太陽光発電機・LED照明等の販売事業、映像コンテンツ配信業務、広告用電設資材卸売業）、スポーツ施設提供業（ゴルフ場関連事業）、不動産業（不動産賃貸業、宅地建物取引業）、その他（インターネット広告業、コンピュータハードウェア・ソフトウェアの販売）を事業領域としております。各事業部門ともにお客様の視線に立った公正・公平で誠実な経営を心がけてまいります。また、社会の責任ある一員として、順法精神と倫理観を大切に、価値ある商品・サービスを提供することにより、すべてのステークホルダーの皆様とともに、豊かな社会の実現に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの業績は、営業総利益の大半を投資・金融サービス業が占めていることから、商品、株式、為替マーケット等の相場動向の影響を大きく受ける傾向があります。このような不確定要因が混在している業種の特異性から特定の経営指標を定めることが困難であります。当社グループといたしましては、事業環境の低迷によって平成19年3月期から続いている営業利益での赤字から脱却し、黒字転換を早期実現するために、経営資源の適切な配分・リスク管理の徹底に努めながら、安定した経営体制の確立に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、不採算事業で将来性が見込めない部門からの撤退を進め、グループ経営資源の最適な配分を図り、事業再編・組織再編やM&Aなど機動的な再編を行い、安定した収益の確保に向けて、積極的な経営戦略に取り組んでまいります。

また、当社グループの営業総利益の大半を占める商品先物取引部門は、商品市場環境の低迷が続くなか、平成27年6月1日施行の法改正で不招請勧誘が規制緩和されたことに伴い、市場の回復や発展に寄与するように努め、更なる法令順守に心がけ、高品質な情報サービスの提供に力を注いでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが置かれている経営環境は、厳しい環境が続いていることから、経営資源の最適な配分を図るために、グループ事業の選択・再構築を推し進めております。このような状況のもと、対処すべき課題は、次のとおりであります。

《投資・金融サービス業》

当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業による営業収益への依存度が高く、なかでも商品先物取引の受取手数料が最大の収入源となっていることから、顧客基盤の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、多様化するお客様一人ひとりのニーズに応じるため、幅広い資産運用の提供ができるよう体制整備に力を入れてまいります。また、顧客層を拡大するため、さまざまな情報提供の場を充実させ、顧客数や預り資産の増加へと繋げてまいります。

《生活・環境事業》

保険募集業務においては、協業体制を充実させ、最大限にシナジー効果を発揮させることにより、顧客基盤の拡大に努めてまいります。また、太陽光発電機・LED照明等の販売及び広告用電設資材卸売業については、2020年の東京オリンピックに向け更なる需要が見込める分野と位置付け、積極的に営業活動を行い、収益の拡大を目指してまいります。

《不動産業》

不動産賃貸につきましては、不動産賃貸においては、当社グループの所有不動産を賃貸することで安定した収益を確保してまいります。また不動産売買においては、更なる安定収益の獲得を目的とした賃貸物件等を取得していくことに加え、慎重かつ収益性を重視した仕入や販売を行いバランス良く投資してまいります。

《スポーツ施設提供業》

スポーツ施設提供業では、当社所有のゴルフ場（ゴールドクロスカントリークラブ）の来場者を増やすため、設備の充実やサービスの拡充に取り組み、利用者の満足度向上に努めてまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては、新規参入を含めて検討してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,441,253	3,285,070
委託者未収金	46,920	76,421
売掛金	266,557	198,958
有価証券	229,916	140,000
商品及び製品	396,314	156,371
原材料及び貯蔵品	9,511	6,790
保管有価証券	374,785	332,805
差入保証金	2,242,554	1,831,244
委託者先物取引差金	1,079,348	715,929
預託金	12,000	25,000
繰延税金資産	1,961	1,187
その他	122,063	129,771
貸倒引当金	△25,362	△136,902
流動資産合計	8,197,822	6,762,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,110,268	3,219,690
減価償却累計額	△765,148	△869,550
建物及び構築物（純額）	2,345,120	2,350,140
土地	2,018,815	2,215,962
その他	601,300	686,667
減価償却累計額	△388,734	△416,272
その他（純額）	212,565	270,394
有形固定資産合計	4,576,501	4,836,497
無形固定資産		
その他	125,568	127,017
無形固定資産合計	125,568	127,017
投資その他の資産		
投資有価証券	2,244,186	1,680,291
繰延税金資産	327	409
その他	557,277	602,169
貸倒引当金	△22,807	△134,960
投資その他の資産合計	2,778,983	2,147,910
固定資産合計	7,481,052	7,111,425
資産合計	15,678,875	13,874,071

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,985	71,994
短期借入金	20,200	50,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400	20,400
未払法人税等	37,175	133,274
預り証拠金	3,266,934	2,349,341
預り証拠金代用有価証券	374,785	332,805
受入保証金	—	136,915
その他	237,641	219,456
流動負債合計	4,021,122	3,314,186
固定負債		
長期借入金	163,913	142,200
繰延税金負債	156,700	71,918
退職給付に係る負債	180,978	157,283
長期未払金	52,335	50,391
商品取引事故引当金	—	16,653
その他	164,251	165,091
固定負債合計	718,178	603,538
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	50,912	30,829
金融商品取引責任準備金	—	2
特別法上の準備金合計	50,912	30,831
負債合計	4,790,214	3,948,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	6,676,214	5,989,813
自己株式	△454,376	△454,376
株主資本合計	9,110,283	8,423,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303,624	92,010
繰延ヘッジ損益	—	△3,661
その他の包括利益累計額合計	303,624	88,348
非支配株主持分	1,474,752	1,413,283
純資産合計	10,888,661	9,925,515
負債純資産合計	15,678,875	13,874,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受取手数料	1,568,753	1,210,640
売買損益	80,251	331,222
売上高	1,470,888	1,953,178
その他の営業収益	1,724	4,899
営業収益合計	3,121,617	3,499,940
売上原価	1,005,820	1,282,261
営業総利益	2,115,797	2,217,679
営業費用		
取引所関係費	52,364	53,593
人件費	1,469,775	1,411,023
調査費	47,909	47,917
通信費	50,270	39,115
広告宣伝費	52,782	49,685
車両費	18,071	13,077
地代家賃	71,152	65,219
電算機費	120,688	95,825
減価償却費	61,475	57,720
貸倒引当金繰入額	20,905	19,895
その他	392,711	517,671
営業費用合計	2,358,105	2,370,746
営業損失(△)	△242,308	△153,067
営業外収益		
受取利息	17,354	15,062
受取配当金	39,402	40,272
貸倒引当金戻入額	976	3,523
商品取引事故引当金戻入額	3,346	—
その他	7,434	10,925
営業外収益合計	68,514	69,783
営業外費用		
支払利息	3,499	2,667
貸倒損失	420	360
持分法による投資損失	—	20,918
その他	1,388	2,247
営業外費用合計	5,308	26,193
経常損失(△)	△179,101	△109,478

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,282	—
商品取引責任準備金戻入額	—	21,000
投資有価証券売却益	468,476	124,261
負ののれん発生益	18,089	—
厚生年金基金代行返上損戻入額	—	58,238
その他	13,920	11,729
特別利益合計	501,769	215,229
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	1,221	916
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	2
固定資産除売却損	35,083	10,194
投資有価証券売却損	—	18,185
事業構造改善費用	—	145,047
退職特別加算金	—	217,145
貸倒引当金繰入額	—	208,435
データ移行費等	12,530	—
その他	4,763	21,000
特別損失合計	53,597	620,927
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	269,069	△515,176
法人税、住民税及び事業税	39,911	154,989
法人税等調整額	△724	690
法人税等合計	39,186	155,680
当期純利益又は当期純損失(△)	229,882	△670,856
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	58,676	△8,066
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	171,205	△662,789

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	229,882	△670,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,404	△252,731
繰延ヘッジ損益	—	△3,661
その他の包括利益合計	△7,404	△256,392
包括利益	222,478	△927,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159,920	△878,065
非支配株主に係る包括利益	62,558	△49,183

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	888,445	6,528,619	△454,360	8,962,704
当期変動額					
剰余金の配当			△23,611		△23,611
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			171,205		171,205
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	147,594	△15	147,578
当期末残高	2,000,000	888,445	6,676,214	△454,376	9,110,283

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	314,910	—	314,910	1,421,409	10,699,024
当期変動額					
剰余金の配当					△23,611
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					171,205
自己株式の取得					△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,285	—	△11,285	53,343	42,057
当期変動額合計	△11,285	—	△11,285	53,343	189,636
当期末残高	303,624	—	303,624	1,474,752	10,888,661

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	888,445	6,676,214	△454,376	9,110,283
当期変動額					
剰余金の配当			△23,610		△23,610
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△662,789		△662,789
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△686,400	—	△686,400
当期末残高	2,000,000	888,445	5,989,813	△454,376	8,423,882

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	303,624	—	303,624	1,474,752	10,888,661
当期変動額					
剰余金の配当					△23,610
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△662,789
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△211,614	△3,661	△215,276	△61,469	△276,745
当期変動額合計	△211,614	△3,661	△215,276	△61,469	△963,146
当期末残高	92,010	△3,661	88,348	1,413,283	9,925,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	269,069	△515,176
減価償却費	61,475	57,720
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,650	223,692
持分法による投資損益(△は益)	—	20,918
商品取引事故引当金の増減額(△は減少)	△3,346	16,653
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	1,221	△20,083
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	△800	19,778
受入保証金の増減額(△は減少)	—	136,915
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,757	△23,695
受取利息及び受取配当金	△56,756	△55,334
支払利息	3,499	2,667
固定資産除売却損益(△は益)	33,800	10,194
投資有価証券売却損益(△は益)	△468,476	△106,075
負ののれん発生益	△18,089	—
委託者未収金の増減額(△は増加)	△32,069	△141,376
差入保証金の増減額(△は増加)	△45,580	411,310
委託者先物取引差金の増減額(△は増加)	△503,656	363,418
預託金の増減額(△は増加)	△2,000	△15,000
預り証拠金の増減額(△は減少)	523,110	△917,593
事業構造改善費用	—	145,047
退職特別加算金	—	217,145
その他	△171,481	155,059
小計	△371,674	△13,812
利息及び配当金の受取額	57,709	55,271
利息の支払額	△3,499	△2,667
法人税等の支払額	△20,466	△58,790
法人税等の還付額	7,721	1,204
退職特別加算金の支払額	—	△217,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	△330,208	△235,939

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130,000	△161,000
定期預金の払戻による収入	180,000	301,000
有価証券の取得による支出	△130,000	—
有価証券の売却による収入	145,624	—
有価証券の償還による収入	300,000	109,979
有形固定資産の取得による支出	△415,485	△194,628
有形固定資産の売却による収入	1,111	138
無形固定資産の取得による支出	△28,691	△57,583
投資有価証券の取得による支出	△1,162,706	△612,043
投資有価証券の売却による収入	1,191,745	803,582
貸付による支出	—	△2,000
貸付の回収による収入	4,872	4,856
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△95,476	—
敷金及び保証金の差入による支出	△33,459	△127,954
敷金及び保証金の回収による収入	52,552	207,061
その他	△6,324	△4,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,238	267,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	290,020
短期借入金の返済による支出	—	△260,220
長期借入金の返済による支出	△17,000	△21,713
自己株式の取得による支出	△15	—
配当金の支払額	△23,611	△23,610
非支配株主への配当金の支払額	△9,214	△12,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,841	△27,810
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△506,288	3,593
現金及び現金同等物の期首残高	2,450,350	1,944,061
現金及び現金同等物の期末残高	1,944,061	1,947,654

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、商品先物取引業、生命保険、損害保険の募集、LED照明等の販売、ゴルフ場関連事業、不動産業などの複数にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び連結子会社が各々独立した経営単位として各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、当社及び連結子会社の各々の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「投資・金融サービス業」、「生活・環境事業」、「スポーツ施設提供業」及び「不動産業」の4つを報告セグメントとしております。

「投資・金融サービス業」は商品先物取引の受託業務及び自己売買業務を行っております。「生活・環境事業」は生命保険、損害保険の募集、太陽光発電機・LED照明等の販売、映像コンテンツの配信業務、広告用電設資材卸売等を行っております。「スポーツ施設提供業」はゴルフ場関連事業を行っております。「不動産業」は不動産賃貸業、宅地建物取引業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,559,149	416,958	441,212	599,674	3,016,995	104,622	3,121,617	-	3,121,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	427	15	72,900	73,342	3,000	76,342	△76,342	-
計	1,559,149	417,385	441,228	672,574	3,090,338	107,622	3,197,960	△76,342	3,121,617
セグメント利益又は 損失(△)	△58,279	△66,749	26,641	180,740	82,352	19,118	101,471	△343,779	△242,308
セグメント資産	7,764,216	651,498	997,716	6,307,409	15,720,841	46,271	15,767,112	△88,237	15,678,875
その他の項目									
減価償却費	26,290	2,390	15,114	6,758	50,553	-	50,553	10,921	61,475
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	30,572	54,746	56,126	302,731	444,176	-	444,176	-	444,176

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△343,779千円には、セグメント間取引消去11,953千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△355,733千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△88,237千円には、セグメント間債権の相殺消去△156,595千円、各報告セグメントに配分していない全社資産68,357千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額10,921千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,417,691	914,694	442,658	571,579	3,346,623	153,316	3,499,940	-	3,499,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	331	46	73,650	74,027	3,735	77,762	△77,762	-
計	1,417,691	915,025	442,704	645,229	3,420,651	157,052	3,577,703	△77,762	3,499,940
セグメント利益又は 損失(△)	△36,858	△33,671	15,644	249,139	194,254	18,472	212,726	△365,794	△153,067
セグメント資産	5,865,807	578,461	1,044,431	6,409,456	13,898,157	48,653	13,946,811	△72,739	13,874,071
その他の項目									
減価償却費	22,019	2,812	17,278	5,028	47,138	153	47,292	10,428	57,720
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	56,235	101,468	74,503	19,304	251,512	698	252,211	-	252,211

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△365,794千円には、セグメント間取引消去11,846千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△377,640千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△72,739千円には、セグメント間債権の相殺消去△137,230千円、各報告セグメントに配分していない全社資産64,491千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額10,428千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,559,149	416,958	441,212	599,674	104,622	3,121,617

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,417,691	914,694	442,658	571,579	153,316	3,499,940

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度において、生活・環境事業において18,089千円の負ののれん発生益を計上しております。これは当社が、平成27年2月27日に株式会社三新電業社及び看板資材株式会社の全株式を取得し子会社化したことに際し、両社の時価純資産額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	996.77円	901.30円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	18.13円	△70.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	171,205	△662,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△) (千円)	171,205	△662,789
期中平均株式数(千株)	9,444	9,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月29日開催予定の第69回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年4月25日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) その他

該当事項はありません。